



第60期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

ITで飛び立つビジネス！



- P1 株主の皆さまへ
- P2 事業概要
- P3 トピックス
- P6 財務ハイライト
- P7 連結財務諸表
- P9 会社概要
- P11 市場の動きとITFOR

株式会社アイティフォー

第2次中期経営計画の達成に向け、積極的な営業活動を展開

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第60期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本年5月、当社グループでは3カ年の中期経営計画（Challenge to 2020）を策定し、強い事業領域での競争力維持、戦略商品の販売拡大、新しい市場の開拓、新技術の獲得・展開などに取り組んでおります。

主力の金融機関ソリューションでは、個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が順調に伸長し、さらに同システムと連携した住宅ローン向け「登記支援システム」の開発に着手しております。

小売業向けソリューションでは、アパレル専門店で基幹システムの大型受注を獲得したほか、戦略商品である「iRITSpay」が百貨店で導入され一部稼働を開始しました。

また、コールセンター向けソリューションにおいては、オペレーターの業務を効率化するロボティックコールの販売が拡大しており、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の自治体での導入も決定するなど引き合いは好調に継続しております。

公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や滞納管理

システム案件の受注を獲得することができました。

今上期は、システムソリューションにおいて一部案件の販売時期や大型受注案件の決裁が下期へと遅れたことなどから減収となりましたが、足元の受注は堅調に推移しており、通期での業績拡大を目指します。

株主の皆さまには引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



President and CEO

Kiyoshi Higashikawa

代表取締役社長

東川 清

組み合わせることで、さらなる強みを発揮する

8つの事業

システムソリューション

フィナンシャルシステム

銀行・信販・クレジット会社向けの債権管理・回収システムのほか、住宅ローンや各種個人ローン自動審査支援システムなど、ローンの貸出から管理・回収まで、一貫してサポートするシステムを提供しています。

CTIシステム

音声のデジタル録音システムをベースに、最先端のコンタクトセンターシステムの設計から開発・導入・保守・オペレーターの質的向上まで、網羅的にサポートするシステムを提供しています。高度な会話分析や声紋認証など、新しいアプリケーションにも取り組んでいます。

流通システム

百貨店や量販店における基幹システムを提供しています。会社の規模を問わず、すべての小売業でリアルタイムな情報提供を実現します。リアル店舗とECサイトで別々に管理していた顧客情報や在庫情報などを一元管理するオムニチャネルシステムの受注が好調です。

eコマースシステム

ECサイトを運営する企業に、高度な情報技術と柔軟なカスタマイズによって、売上拡大に寄与するeコマースシステムを提供しています。Amazon. co.jpや楽天市場など、複数のECモールと自社サイトの受注や在庫を連携するシステムも提供しています。

公共システム

地方自治体において全庁利用が可能な、公債権・私債権の統合型システム「CARS滞納管理システム」、「CARS催告システム」を中心に展開しています。また、教育委員会向けや医療機関向けにもシステムを提供しています。

サービスソリューション

カスタマーサポート

24時間365日、常にお客さまのシステムを保守・監視する体制を確立し、システム構築のコンサルティングから運用・管理・緊急保守まで、トータルにシステム運営をサポートしています。

公共BPO

BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）とは、業務そのものを外部に委託することを言います。当事業では自治体の税金や国民健康保険料などの滞納管理・電話催告のシステムを開発提供するほか、オペレーターなど必要な人員を整え、文書発送や電話催告などの業務運用サービスを提供しています。

基盤ソリューション

企業のネットワーク構築に関するコンサルティングから運用・保守・管理まで、全範囲をカバーします。また無線基地局の増設対応などの通信キャリア向けソリューションを提供しています。NTT

東日本及びNTT西日本が2015年2月に開始した光回線のサービス卸「光コラボレーションモデル」を活用し、「フレッツ光ネクスト」を「アイティフォー光」のブランドで提供しています。

Topics

1

株式会社常陽銀行様・株式会社足利銀行様

経営統合を背景に コンタクトセンターシステムを共同化

常陽銀行様と足利銀行様は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの傘下で経営統合を行い、現在、システム統合を進めています。その一環として、コンタクトセンターシステムの共同化にも取り組んでいます。共同化において採用されたのが、当社のコンタクトセンター基盤システム「AX-i E X」^{アクシイーエックス}と、その上で稼働するコンタクトセンターシステム「TMS」^{ティームエス}（個人向け）と「BLOCS」^{ブロックス}（事業主や中小企業向け）です。

「TMS」「BLOCS」は、以前から当

社のお客様であった足利銀行様において既に利用されており、その実績が採用の決め手となりました。

今回の共同化では、会話履歴の収集や活用を推進するとともに、顧客管理システムと連携できる統合的な仕組みを目指します。それにより店舗での対応状況の把握や、顧客へのサービス案内が随時行えるようになります。

常陽銀行様では既に本年5月に稼働を果たしており、足利銀行様では2020年1月に稼働が予定されています。

フィナンシャル
システム

さらに、個人ローン業務支援システム「SCOPE」^{スコープ}も導入が決定しており、経営統合に向けたソリューションの提案により注力していきます。



Topics

2

イオンプロダクトファイナンス株式会社様

債権管理のあるべき姿をトータルに提案し、 複数のソリューションの導入が決定

当社は、イオンプロダクトファイナンス株式会社様に対し、将来の人手不足や働き方改革などへの来る時代にふさわしい債権回収の形を総合的に提案し、延滞債権管理システム「TCSweb」^{ティーンシーエス・ウェブ}をはじめ、複数のシステムを新たにご採用いただきました。

「TCSweb」は、ユーザーとの長年の対話に基づき開発されたシステム「TCS」

をweb版としてリニューアルした債権管理業務に強い製品です。また、同システムと共に採用された「訪問アプリ」は、タブレット端末を用い訪問先でも最新の情報へアクセスできるオプション製品であり、訪問業務の効率化と顧客情報を紙で社外に持ち出さないことによるセキュリティ強化を実現します。さらにご採用いただいた「ロボティックコール」は、

フィナンシャル
システム

CTIシステム

督促受付業務などの一部をロボットが自動で応答します。また、顧客へのお知らせなどもロボットが自動的に架電するなどの機能も有しています。

本システムは、2019年4月に稼働予定となり、回収業務の大幅な効率アップが期待されます。

Topics

3

株式会社紀ノ國屋様

メンバーズカードの刷新で 顧客管理機能の向上を実現

世界の食品を取り扱い、高級スーパーマーケットとして知られる株式会社紀ノ國屋様では、ポイント機能とクレジットカード機能を合わせ持つ独自のメンバーズカードシステムを導入していました。そのシステムの刷新の折に、当社の「RITS自社クレジットシステム」^{リッツ}から「顧客管理システム」のモジュールをご採用いただき、本年10月から運用が始まりました。

当社は、流通小売業界に長けているだけでなく、オリジナルのクレジットカードに対応できるシステムを有し、実績も

あったため、お任せいただけることになりました。しかも、今回は通常よりも開発期間が短く、パッケージベンダーとしてノウハウを持つ当社だからこそ実現できたという高い評価をいただきました。

また、紀ノ國屋様がクレジットカードを自社で発行する一番の目的は、お客様との関係強化にあります。これまでのシステムでは高度な顧客管理機能が搭載されていませんでした。当社システムの導入により、個々のお客様の購入履歴が分かるようになるなど、顧客管理機能が充実する点もご評価いただきました。

流通
システム

Topics

4

熊本県宇城市様

自治体でのRPA本格導入は国内初！ 人員不足の中でサービス向上を目指す

当社のRPA業務自動化ソリューション「NICE Advanced Process Automation」^{ナイス・アドバンスド・プロセス・オートメーション}が、熊本県宇城市様で採用され、2019年4月に稼働予定です。自治体でのRPAの本格導入事例としては、同市の事例が国内初となります。

同市は、2016年に発生した熊本地震の影響を受けて、災害復旧・復興関連の業務が増加し、慢性的なマンパワー不足という課題を抱えていました。そこで同市は昨年庁内の約2割の業務を棚卸しし、リスト化した上で、職員給与、ふるさと納税、住民異動など効果が出やすい6つ

の業務を対象に、RPAの導入を決定。人員不足の解消と住民サービスの品質向上を目指します。

当社のRPAは定型業務に加えて、人間の判断が必要な「非定型業務」も自動化が可能です。対話型アシスト機能により、注意メッセージを表示できるほか、業務で必要な情報を自動で画面に一覧表示できるなど、業務の効率化が図れます。

自治体の業務は規模の大小に関係なく共通するため、当社では同市の導入事例をモデルケースとして、今後他の自治体にも提案していく方針です。



CTIシステム

株式会社ディノス・セシール様

4 拠点で通話録音システムを導入
教育指導やコンプライアンスに効力を発揮

当社で提供する通話録音システム「NICE Engage Platform」が、株式会社ディノス・セシール様の4拠点のコールセンターで採用されました。導入は、本年10月に既に行われています。

「NICE Engage Platform」は、銀行やクレジットカード会社、証券会社、通信会社など数百席から数千席の大規模コールセンターで実績のある通話録音システムです。今回も800席規模のコールセンターへの導入となりました。

同システムにより架電の日時、通話時間、オペレーター名、お客様の電話番号が一覧で表示されます。数万コールにも及ぶ大量の通話の中から必要とされる音声を手軽に検索・再生ができることから、リスク対策やコンプライアンス、オペレーター教育に活用することができます。また、今後データマイニング機能を搭載すれば、マーケティングにも活用できると期待されています。



株式会社ディノス・セシール

公益財団法人交通遺児育英会様

奨学金管理システムの導入で
情報管理と債権管理を一元化

公益財団法人交通遺児育英会様では、これまで、奨学金の情報管理システムと債権管理システムが分かれており、一元化されていないことによる非効率が課題となっていました。

具体的には、一人の奨学生が高校で奨学金の貸与を受け、大学でも受けた場合に、同一人物としての履歴の把握に手間がかかっていました。また、一家族の中で兄弟ともに奨学金の貸与を受けている場合、家族ごとの貸与額の把握も手作業で行われていました。

そうした問題を解決するため、今回ご採用いただいたのは、当社の「CARS 学務支援シリーズ」における「奨学金管理システム」です。また、この機会に台帳や文書を電子化されたいというご要望もあり、データベース化にも取り組みました。稼働は2019年2月の予定です。

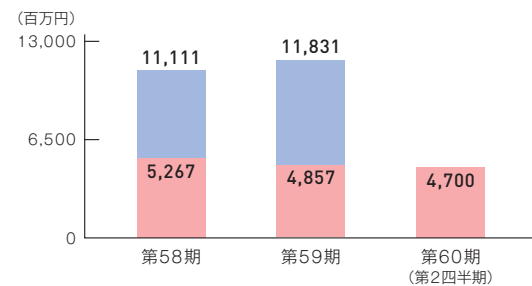
当社の「奨学金管理システム」は、これまで自治体を中心にご利用いただきましたが、今回の事例は公益法人での初事例となりました。



公益財団法人 交通遺児育英会

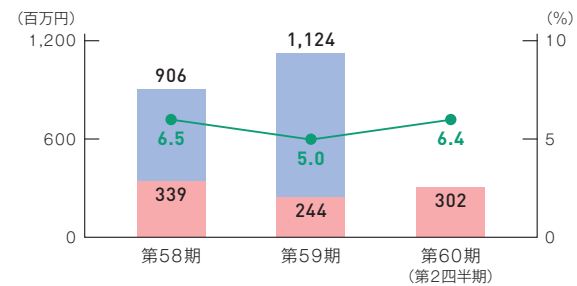
売上高

■ 通期 ■ 第2四半期累計



親会社株主に帰属する四半期純利益／純利益率

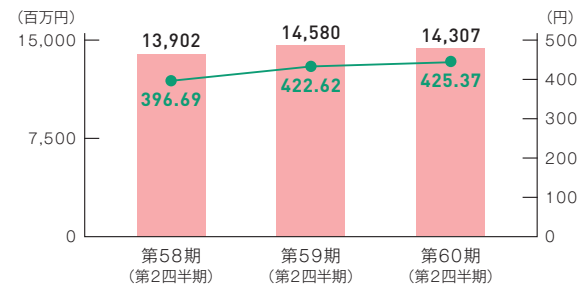
■ 四半期(当期) 純利益／通期 ■ 第2四半期累計 ■ 純利益率／第2四半期累計



総資産／1株当たり純資産額

■ 総資産／第2四半期

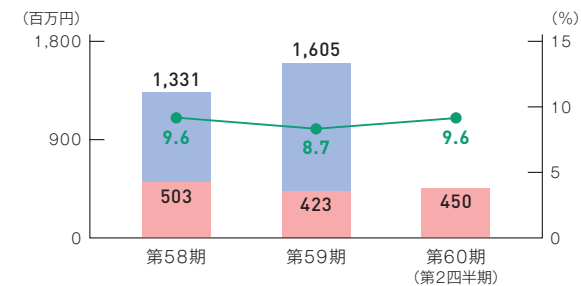
● 1株当たり純資産額／第2四半期



経常利益／経常利益率

■ 経常利益／通期 ■ 第2四半期累計

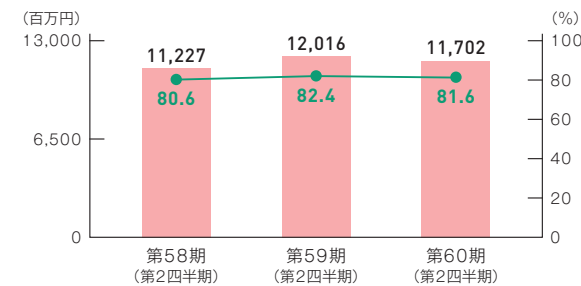
● 経常利益率／第2四半期累計



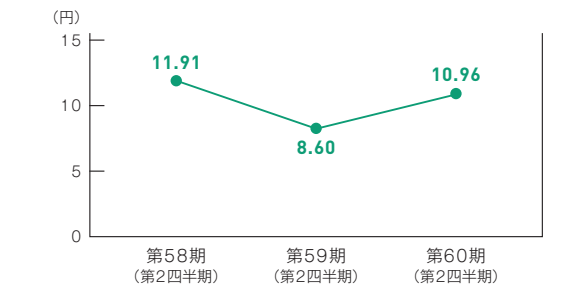
純資産／自己資本比率

■ 純資産／第2四半期

● 自己資本比率／第2四半期



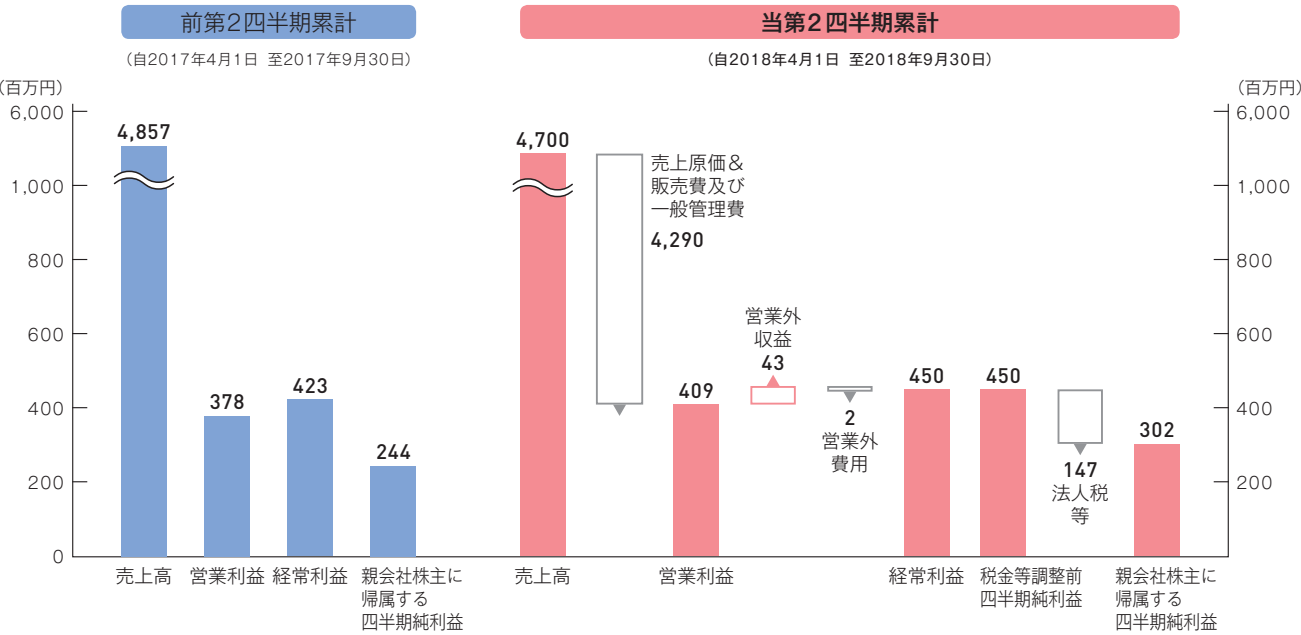
1株当たり四半期純利益 (EPS)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

四半期連結損益計算書の概要



損益計算書のポイント

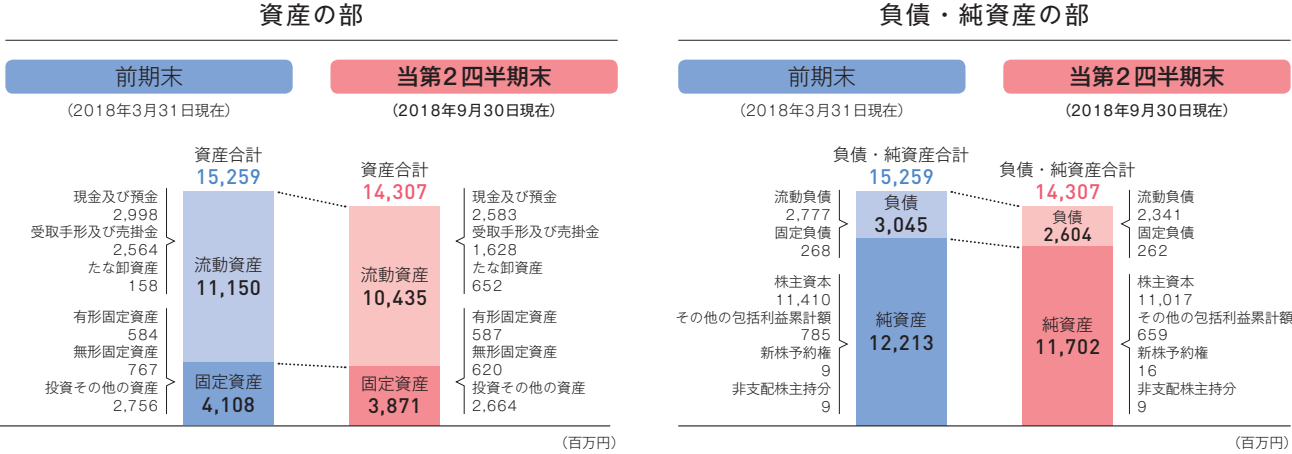
売上高

金融機関向けでは個人ローン業務支援システムが好調に推移し、コールセンター向けではロボティックコールにおいて新規顧客の獲得が進んでいます。しかし、一部案件の販売時期や決裁が下期へと遅れていることや、サービスソリューションにおいて大型BPO案件が終了したことなどから3.2%の減収となりました。

利益

サービスソリューションの公共BPO業務において案件の採算性が向上したことから利益率が改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となっていますが、システムソリューション以外の売上高が減少したことにより期初の業績予想を下回る結果となりました。

四半期連結貸借対照表の概要



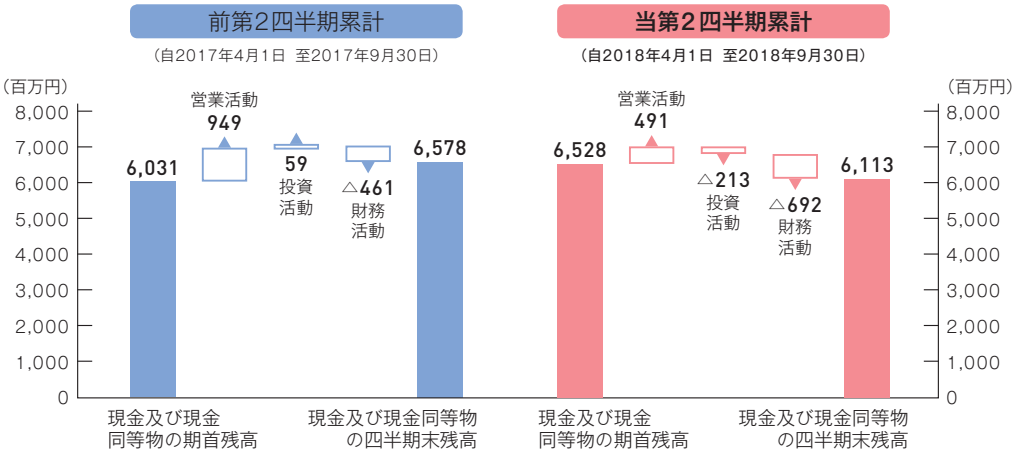
貸借対照表 資産の部のポイント

前期末の売上により増加した売上債権の回収が進み、売掛金が減少したことや、配当金の支払いにより手元流動性が減少したことなどから流動資産が減少しました。固定資産も販売用ソフトウェアの償却が進んだことや、投資有価証券の時価の変動などがあり減少しました。

貸借対照表 負債・純資産の部のポイント

流動負債は法人税等の支払いなどにより減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が増加要因となった一方で、配当金の支払いや自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の変動などがあり減少しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要



キャッシュ・フロー計算書のポイント

たな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったものの、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは引き続きプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等によりマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得によりマイナスとなりました。

会社概要

CORPORATE DATA

会社概要

会 社 名	株式会社アイティフォー
本 社 所 在 地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21 番地 一番町東急ビル TEL：03-5275-7841 URL：https://www.itfor.co.jp
事 業 所	所沢事業所（所沢市） 西日本事業所（大阪市） 中部事業所（名古屋市） 福岡営業所（福岡市）
サービスステーション他	札幌・仙台・広島・高松・那覇・うるま・清須
創 業	1972年12月2日
資 本 金	11億2千4百万円
グ ル ー プ 会 社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社アイセル 株式会社グラス・ルーツ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

役員

(2018年9月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	東 川 清
代表取締役専務執行役員	佐 藤 恒 徳
取締役常務執行役員	坂 田 幸 司
取締役常務執行役員	小 玉 敏 明
取 締 役 執 行 役 員	大 枝 博 隆
取 締 役 執 行 役 員	中 山 か つ お
取締役（監査等委員）	原 晃 一
社外取締役（監査等委員）	佐 藤 誠
社外取締役（監査等委員）	小 泉 大 輔

株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	9,445名

大株主

(2018年9月30日現在)

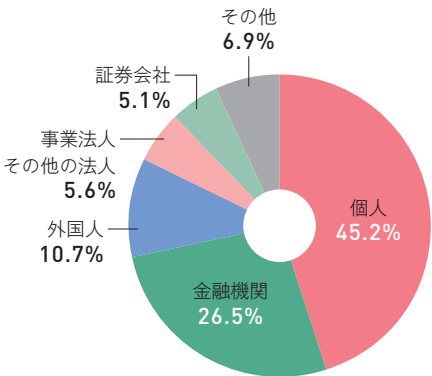
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,260,100	4.28
アイティフォー社員持株会	1,052,300	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	870,000	2.96
KIA FUND 136（クウェート）	711,900	2.42
明治安田生命保険相互会社	551,400	1.87
株式会社 横浜銀行	500,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	461,400	1.57
ブラザー工業株式会社	430,000	1.46
株式会社SBI証券	370,960	1.26

(注) 当社は自己株式 1,979,508株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

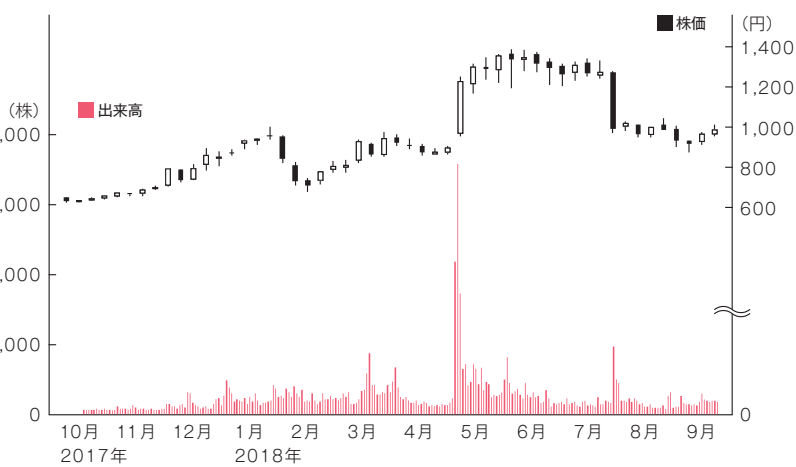
株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(電話照会先) ☎0120-782-031（フリーダイヤル）
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催します。	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
基 準 日	定時株主総会の議決権…毎年3月31日 期 末 配 当…毎年3月31日	●住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。 ●未払配当金のお支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。 ●「配当金計算書」について 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。
単 元 株 式 数	100株	
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	

所有者別分布状況



株価及び出来高の推移（東京証券取引所）



金融業界を悩ませる第4次対日相互審査 どうする？ マネー・ローンダリングへの備え

今、国際的な取り決めに応えるため、金融庁が強力なリーダーシップで推進しようとしているのがアンチ・マネー・ローンダリング（AML）です。

マネー・ローンダリング（資金洗浄）対策の基準は、「FATF」（金融活動作業部会）において策定されており、その要求事項を満たすことが不可欠となっています。国際間でその達成状況を確認するため、2008年には第3次対日相互審査が行われました。来たる2019年10月には第4次対日相互審査が行われる予定で、金融庁はガイドラインを示し対策を呼びかけています。

実は、2008年に行われた第3次対日相互審査が想定外に低い結果に終わっています。この結果によって、国内の金融機関に対し、外資系金融機関からの問い合わせが増えるなど、実務的な負担が増加したという経緯がありました。当局では、第4次対日相互審査でも低い結果が出た場合に、対策の遅れが経済活動や事業活動に深刻な影響を及ぼすことを懸念しています。

さらに、第4次対日相互審査の結果が発表されるのは、翌2020年8月です。まさに世界中が注目している東京オリンピックの最中に、日本はリスク管理の甘い国だという印象が持たれることは、国家の威信に関わる大問題です。

今回の審査は、当社のお客様である地方銀行や信用金庫などの地域金融機関もすべて対象に含まれます。日本国内で定められた緩やかな基準から、国際的な基準へと引き上げられたことにより、マネー・ローンダリングに対応した高度なデータマネジメントを行うことが急務となっていますが、どのように業務プロセスを見直し、対策を講じる必要があるのかを決定するには、情報が不足している側面があります。

そのような金融業界の問題にお応えできるのが、当社が取り扱うNICE社の「Actimize」シリーズにおける「AML/CFTソリューション」です。

FATFの要求事項や金融庁ガイドラインに応えるためには、規制対象口座ではないかの

チェックや、各種取引に疑わしい行動はないかの検出、定期的なリスク値の把握などが求められています。「NICE Actimize AML/CFTソリューション」はその条件に完全に適合した3つの機能を有しており、国際的に真価を認められています。（下表参照）

当社では、本質的なリスクを低減するソリューションの提案に努めます。また、疑わしい取引の調査業務やデータマネジメント支援などのBPOにも対応が可能です。金融業界各社が、第4次対日相互審査に備えるための確実な選択肢となることでしょう。

FATFや金融庁ガイドラインへの対応に必要な 3つのシステム機能

ウォッチリスト・フィルタリング機能（WLF）	送金時や口座開設時に、規制対象かどうかなど、不正利用の可能性をチェックする機能
取引モニタリング機能（SAM）	各種取引をモニタリングし、疑わしい行動を検出する機能
顧客デューデリジェンス機能（CDD）	顧客のリスクを定量化して把握する機能

ホームページ・メールマガジンのご案内

当社ホームページでは、各種サービスの紹介をはじめ、最新情報から充実したIR情報など、さまざまな情報を掲載しています。また、お客さまの導入事例やセミナーの案内などをお知らせするメールマガジンを配信しています。ぜひ下記URLよりお申し込みください。

<https://www.itfor.co.jp/asp/mailmag-touroku/prv-policy-kakunin.asp>

ホームページURL <https://www.itfor.co.jp>

